

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,969,852	20,403,883	19,806,401	16,355,479	16,150,315
経常利益 又は経常損失() (千円)	185,399	62,543	83,692	367,920	591,247
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	17,676	378,738	486,030	230,981	332,115
純資産額 (千円)	2,571,515	2,197,089	1,697,890	1,900,115	2,156,880
総資産額 (千円)	12,425,796	11,835,247	10,645,202	9,870,411	9,038,547
1株当たり純資産額 (円)	322.84	276.29	212.03	237.05	271.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.53	47.64	61.07	29.01	41.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	18.6	15.8	19.1	23.9
自己資本利益率 (%)	0.7	-	-	12.9	16.4
株価収益率 (倍)	200.7	-	-	3.6	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,186	382,361	879,883	396,211	1,070,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,535	945,626	361,913	15,005	611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,809	29,960	411,976	298,764	1,339,145
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,224,655	1,632,683	1,736,336	1,827,243	1,558,805
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	285 〔738〕	296 〔822〕	304 〔863〕	306 〔848〕	323 〔968〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期と平成19年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年3月期と平成21年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率は、平成18年3月期と平成19年3月期は当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

6 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,269,877	18,483,406	17,419,373	13,682,207	13,436,884
経常利益 又は経常損失() (千円)	208,337	69,314	129,024	295,840	630,052
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	57,574	311,901	411,398	218,035	333,041
資本金 (千円)	823,810	823,810	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,654,104	2,347,212	1,912,479	2,098,081	2,369,415
総資産額 (千円)	12,280,718	11,798,783	10,696,946	9,766,594	8,935,541
1株当たり純資産額 (円)	333.29	295.17	240.21	263.53	297.71
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	7.00	7.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.64	39.23	51.69	27.39	41.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.54	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	19.9	17.9	21.5	26.5
自己資本利益率 (%)	2.2	-	-	10.9	14.9
株価収益率 (倍)	46.2	-	-	3.8	3.2
配当性向 (%)	75.4	-	-	25.6	16.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	245 〔573〕	226 〔618〕	216 〔608〕	214 〔542〕	207 〔509〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期と平成19年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年3月期と平成21年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、平成18年3月期と平成19年3月期は当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

6 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

7 平成20年3月期の「1株当たり配当額」には、株式会社ジャスダック証券取引所上場15周年記念配当2円00銭が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年 5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年 7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年 5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年 4月	千葉県成田市に東京工場(現成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年 9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合併会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年 1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年 4月	大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年 8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成 3年 7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成 3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成 4年 7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成 5年 2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成 5年 9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成 6年 5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成 6年 9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成 8年 2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成 9年 6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成 9年 8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成 9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年 9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年 9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転

年月	事項
平成13年4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年4月	東京デリカ株式会社を吸収合併
平成14年7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年1月	株式会社コムサネットに資本参加
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマ久米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーバスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレ(現在株)ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億2,450万円、外食店経営)と資本提携
平成19年6月	茨木工場がI S O 9001の認証を取得
平成20年3月	農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞
平成20年12月	既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立
平成21年3月	寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社並びに関連当事者1社の計7社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造、ピザ関連商品の販売並びに物流業務受託」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」、「その他商品の販売」を行っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ピザ関連事業

当部門においては、ピザ等の製造・販売並びにピザ関連商品の物流業務受託、加工チーズの製造・販売をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

株式会社ジェー・シー・シー(持分法適用関連会社)

(関連当事者)・・・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

株式会社ヒガ・インターナショナル

外食事業

当部門においては、外食チェーン店と寿司及び弁当の宅配店舗の経営をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

株式会社サム・アップ(連結子会社)

株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)

株式会社ベネフィットデリバリー(連結子会社)

株式会社上海エクスプレス(連結子会社)

株式会社ポポラマーマ(持分法適用関連会社)

株式会社ほのぼの運動(持分法非適用非連結子会社)

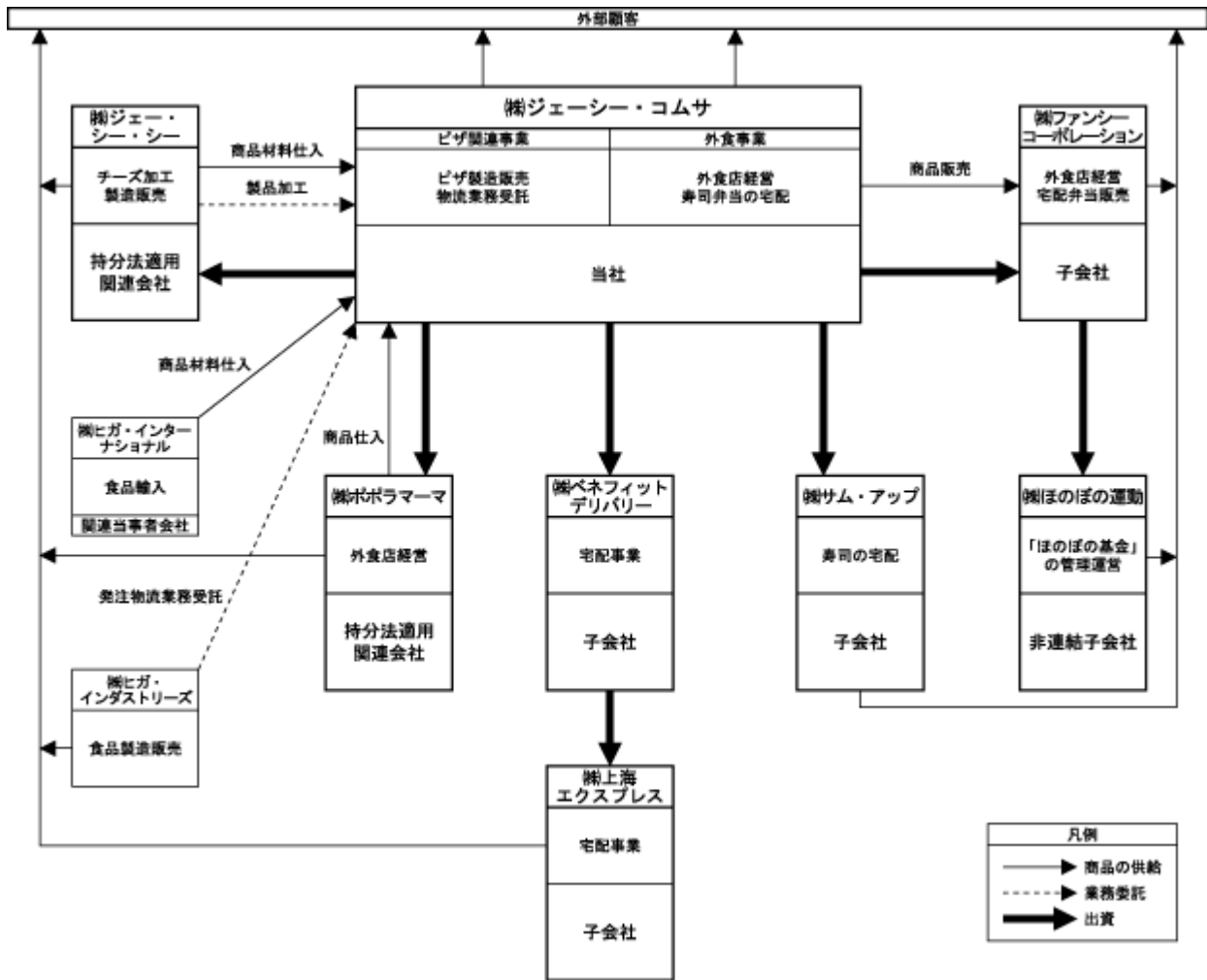
その他事業

当部門においては、食品等の販売をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	注記	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社ファンシーコーポレーション	1 3	東京都練馬区	231	宅配弁当販売	100.0	役員の兼任6名 食材の販売 ロイヤリティー収入 動産不動産の賃貸収入 店舗運営及び事務手数料 設備投資金利見合
株式会社サム・アップ		東京都目黒区	10	寿司の宅配	100.0	役員の兼任4名 債務保証 事務手数料 保証料
株式会社ベネフィットデリバリー		東京都渋谷区	10	宅配事業	100.0	役員の兼任5名
株式会社上海エクスプレス	1	東京都新宿区	100	宅配事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)						
株式会社ジェー・シー・シー	2	神奈川県横浜市 鶴見区	230	チーズ加工製造	15.0	商品・食材の仕入 食材加工
株式会社ポラマーマ	2	東京都江戸川区	124	外食店経営	17.6	役員の兼任1名 商品仕入

(注) 1 特定子会社であります。

2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 (株)ファンシーコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,850百万円
 経常利益 44百万円
 当期純利益 19百万円
 純資産額 417百万円
 総資産額 843百万円

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
ピザ関連事業	112	(268)
外食事業	190	(699)
全社(共通)	21	(1)
合計	323	(968)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207 (509)	44.1	10.3	5,078

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社の出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や穀物相場の急激な変動や米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増したことで、雇用情勢の悪化による個人消費の停滞、設備投資の大幅な削減、内外需要の急激な減少に伴う企業収益の悪化が顕著となり、従来になく大変厳しい状況で推移しました。

こうした環境の中で、当社グループは、経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求し、「食の安全・安心」を第一に業績の向上と財務体質の改善を図り、強い経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,150百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は776百万円(同39.3%増)、経常利益は591百万円(同60.7%増)、当期純利益は332百万円(同43.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ピザ関連事業（食料品事業）

ピザ関連事業（食料品事業）を展開するジェーシー事業本部におきましては、主要原料のチーズ及び小麦粉の価格上昇は当期末にかけて一段落したものの、引き続き競争の激化に伴う厳しい環境が続いております。この対応として、製販一体となって収益構造の再構築を目指し、諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は9,550百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は1,105百万円(同52.3%増)となりました。

外食事業

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部並びに連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社サム・アップにおきましては、店舗の“磨き込み”を基本政策として、ホスピタリティの向上を目指し、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

この結果、売上高は6,450百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益は343百万円(同10.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度において、株式会社吉野家ホールディングスから株式会社上海エクスプレスの譲渡を受けておりますが、譲渡日が3月31日であることから、当連結会計年度の事業には影響がありません。

その他事業

その他事業は、外食事業物販部門が大手外食他社向けに年末スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

なお、管理部門スタッフで構成するサポートセンターでは、商材調達に関する購買窓口の集約などコスト競争力強化のために施策を推進し、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は148百万円(前連結会計年度比7.1%減)、営業利益は29百万円(同13.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、1,558百万円となり、前連結会計年度より268百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益と減価償却費による資金の増加があり、また、たな卸資産の減少による資金の増加で1,070百万円となりました。前連結会計年度より674百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の支出がありましたが、定期預金の払戻による資金の増加で、0百万円となりました。前連結会計年度より14百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済及び社債の償還による支出の増加で、1,339百万円の資金減少となりました。前連結会計年度より1,040百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	6,060,156	5.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ピザ関連事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	774,016	12.2
外食事業	2,307,657	+1.2
その他事業	111,609	3.1
合計	3,193,283	2.6

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	9,550,595	2.0
外食事業	6,450,972	0.1
その他事業	148,747	7.1
合計	16,150,315	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度における当社は、米国を震源地としたサブプライム問題、金融市場の経営破綻や混乱、さらに原油や各種農産物相場の急変動、厳しい経済環境に伴う消費需要の手控え等から、厳しい経営環境に置かれております。

食品、外食業界におきましては、食品の偽装表示や外国産冷凍食品への異物混入などの問題に端を発して、「食の安全・安心」に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「食の安全・安心」を経営の最重点課題と位置付け、「収益力の増強による財務体質の強化」を基本方針として、次の重要課題に取り組んでおります。

妥協なき品質管理体制の構築

「選択と集中」による製品ポートフォリオの最適化並びに生産、物流、在庫管理、営業の一貫連携体制による効率性向上と収益力の強化

外食事業における優良フランチャイズの確保、消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しい店舗コンセプトによる収益力の向上

「ISO9001」の全工場認証完了による一層の品質管理強化と食材の安定供給体制の確保、トレーサビリティの確立

企業買収した中華・洋食宅配会社(株)上海エクスプレス)を活用した多店舗化展開と和洋中メニューの提供による顧客囲い込みとスケールメリットを生かした宅配モデルの効率運営

当社グループ全体にわたるリスク管理体制の充実。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材が鶏肉であり、当社グループではその仕入について、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっています。産地をできる限り分散して仕入を行っているものの、産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、一時的にその供給が停滞する、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループのピザ関連事業（食料品事業）は、大手宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しております。当該取引は、グループ全体、特に食料品事業における大きな強みではありますが、経営基盤を一層安定化させるために、取引先の多様化を通じた収益増大を目指しております。しかしながら、市場における競争等の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停留する可能性があります。

外食事業の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画ではありますが、賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

新型インフルエンザの流行について

当社グループは、食品を通じて個人客層を主なる対象としておりますが、新型インフルエンザの流行によって、製造、供給体制への支障が発生したり、消費者の外出控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

本年3月31日付にて取得した株式会社上海エクスプレスでは、受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客様情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約（製品等の供給に関するもの）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ジェーシー・コムサ(当社)	(株)ヒガ・インダストリーズ	日本	ドミノピザ指定のサプライヤーへの発注及び物流受託業務	平成18年11月1日締結 1年間(自動更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のピザ関連事業（食料品事業）が行っております。メーカーとしての当社の生産技術を活用し、お客様からの多様なニーズを反映した食品の研究開発、改良などに取り組みました。

当連結会計年度では小麦粉ならびに乳製品などの主原料における価格高騰の影響を受けるなか、「お客様のニーズに沿った付加価値のある商品」の開発に取り組みました。また改善改良のためのグループ活動として、食品展示会などへ積極的に足を運ぶことで”情報収集”を行い、各種メーカーとの技術提携を実施しておりますが、特に当連結会計年度は「製粉メーカー」「ソースメーカー」との連携を強化し、常に「お客様の視点に立った」開発に重点をおきました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 53百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は201百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、茨木工場における環境対策強化のための建物改修及び製造設備の更新等を中心とする総額79百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、新規出店・内装設備の改装・更新工事等を中心とする総額116百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	477,036	345,444	- [-]	1,220	823,700	19
千葉工場 (千葉県成田市)	ピザ関連事業	クラスト製造	330,086	212,684	400,237 (16.17)	2,052	945,061	21
茨木工場 (大阪府茨木市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	52,603	13,841	- [1.13]	714	67,159	5
九州工場 (福岡県古賀市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	25,280	5,751	- [3.68]	274	31,306	3
大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	-	休止	-	-	- [3.28]	-	-	-
一番どり六本木 一丁目店他計39 店舗 (東京都港区)	外食事業	店舗設備	401,045	7,051	- (-)	20,508	428,605	54
京鳥・ハーベス ター八雲他外食 店舗計35店舗 (東京都新宿区)	外食事業	店舗設備	241,391	15,039	8,789 (18.74)	17,229	282,450	20
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	2,328	-	- (-)	663	2,992	21

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	入退室管理システム 他	3,458	4,881
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ製造設備	8,341	31,005
外食店舗 (東京都渋谷区他)	外食事業	店舗管理システム 他	6,908	13,048

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)サム・ アップ	目黒店他 計9店 (東京都 目黒区)	外食事業	寿司宅配店	13,514	2,777	- (-)	3,106	19,398	23
(株)ファン シーコー ポレー ション	LAZONA川 崎店他計 38店 (神奈川 県川崎市 幸区)	外食事業	店舗設備	85,270	-	55,552 (8.90)	20,181	161,004	71
(株)ベネ フィット デリバ リー	本社 (東京都 渋谷区)	外食事業	-	-	-	-	-	-	-
(株)上海エ クスプレ ス	葛西店他 計15店 (東京都 江戸川 区)	外食事業	-	0	0	-	0	0	22

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連 事業	生産ライ ン設備更 新及び品 質向上	17,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 7月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,477,890	8,477,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

第38期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	154	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2	(注) 2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社(並びに当社子会社3社)の取締役、監査役、出向受入者及び使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社(並びに当社子会社3社)の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または出向受入者及び使用人が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は、認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、出向受入者及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。
 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使に伴う株式の発行を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使 価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,521

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。
合併の相手先 株式会社コムサ・ネット
合併比率 1 : 0.5

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	6	25	2	6	431	476	-
所有株式数 (単元)	-	319	23	1,453	9	2,017	4,604	8,425	52,890
所有株式数 の割合 (%)	-	3.78	0.27	17.24	0.10	23.94	54.64	100.00	-

(注) 1 自己株式519,050株は、「個人その他」に519単元、「単元未満株式の状況」に50株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,004	23.64
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.87
有限会社リバーフィールド	東京都港区六本木1丁目3 - 20	601	7.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 - 1	350	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	215	2.54
ジェーシー・コムサ 従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 - 1	173	2.05
鈴木 良一	愛知県豊橋市	126	1.49
和田 隆介	東京都世田谷区	125	1.47
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727 - 5	100	1.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	80	0.94
計		5,460	64.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,050株(6.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,906,000	7,906	-
単元未満株式	普通株式 52,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,906	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	519,000	-	519,000	6.12
計	-	519,000	-	519,000	6.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名 出向受入者1名 当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,100	348
当期間における取得自己株式	1,000	120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	60		
保有自己株式数	519,050		520,050	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体制の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、通期業績が予想値を上回る結果となったことから、1株当たり2円増配の7円といたしました。なお、次期の配当は利益配分に関する方針に則り1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会	55,711	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(432) 322	414	315	230	148
最低(円)	(319) 275	260	190	83	90

(注) 株価は、平成16年12月12日以前については、日本証券業協会におけるもので第41期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	109	112	125	135	135	134
最低(円)	90	96	97	120	121	123

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		大河原 愛子	昭和16年11月15 日生	昭和41年11月 当社入社 昭和44年6月 専務取締役に就任 昭和53年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社 長に就任 平成8年5月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任(現任) 平成9年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任(現 任) 平成13年7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド ・インベストメント株式会社取締 役に就任 平成15年5月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締役 会長に就任(現任) 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポレー ション取締役に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任(現任) 平成18年6月 亀田製菓株式会社取締役に就任 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会 社 シニア・アドバイザーに就任 (現任) 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役会長に就任(現任)	(注) 3	2,004
代表取締 役CEO		大河原 毅	昭和18年9月5 日生	昭和45年11月 日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役に就任 昭和48年7月 同社代表取締役常務に就任 昭和53年8月 同社代表取締役副社長に就任 昭和59年2月 同社代表取締役社長に就任 平成10年10月 株式会社ファンシーコーポレー ション取締役に就任 平成12年4月 ジャパン・リテイル・メンテナ ンス株式会社(現在ワタミエコロ ジー(株))取締役に就任 平成14年2月 日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社特別顧問に就任 平成14年3月 三菱商事株式会社顧問に就任 平成14年3月 当社入社、顧問に就任 平成14年3月 株式会社コムサネット代表取締 役社長に就任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ取締役に就 任(現任)	(注) 3	1,684

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成15年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 株式会社ピュアネス取締役に就任(現任) 平成17年7月 ピュア・グリーン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動代表取締役に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 株式会社ボボラマーマ取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役CEOに就任(現任) 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー代表取締役社長に就任(現任) 平成21年3月 株式会社上海エクスプレス代表取締役社長に就任(現任)		
代表取締役社長	ジェーシー事業本部長	和田 隆介	昭和21年8月23日生	昭和46年7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 昭和53年8月 同社取締役に就任 昭和59年2月 同社常務取締役に就任 昭和61年2月 同社専務取締役に就任 平成12年3月 当社入社 顧問に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年6月 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成12年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年6月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年6月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任 平成13年5月 株式会社サム・アップ取締役に就任(現任) 平成14年5月 株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任 平成15年6月 当社営業本部長委嘱 平成15年10月 当社ジェーシー事業本部長委嘱(現任) 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任(現任)	(注) 3	125
専務取締役	管理本部長	野田 忠克	昭和17年5月5日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行(現在㈱三菱東京UFJ銀行) 昭和62年2月 同行鶴橋支店長に就任 平成6年2月 当社入社 管理本部長に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成9年10月 当社管理本部長委嘱 平成12年7月 当社営業本部長委嘱 平成13年6月 当社管理本部長兼営業本部長委嘱 平成15年6月 当社専務取締役に就任(現任) 管理本部長兼業務本部長委嘱	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				平成15年10月	当社管理本部経理・財務・購買・コンピュータグループ担当		
				平成17年6月	当社管理本部長委嘱(現任)		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動監査役に就任(現任)		
				平成18年6月	当社ジェーシー事業本部生産本部グループ担当		
				平成19年6月	株式会社サム・アップ取締役に就任(現任)		
				平成19年6月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任(現任)		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー監査役に就任(現任)		
常務取締役	コムサ事業本部長	内田 保	昭和34年7月10日生	昭和53年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) ₃	40
				平成3年5月	株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ(旧欄コムサネット)出向		
				平成7年11月	同社取締役に就任		
				平成12年7月	同社常務取締役に就任		
				平成14年3月	同社執行役員常務に就任		
				平成15年10月	当社執行役員常務		
				平成16年6月	当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当		
				平成16年8月	株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役に就任(現任)		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動取締役に就任(現任)		
				平成18年6月	当社常務取締役に就任(現任)		
				平成19年4月	当社コムサ事業本部長委嘱(現任)		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任(現任)		
取締役	経営企画室長	吉田 孝	昭和24年3月23日生	昭和48年4月	株式会社富士銀行(現在(株)みずほ銀行)入行	(注) ₃	1
				平成4年2月	富士セキュリティーズ, インク. マネージングダイレクター		
				平成14年7月	エヌアイシ・オートテック株式会社常務取締役に就任		
				平成16年6月	同社取締役副社長、経営企画本部長兼管理本部長に就任		
				平成18年12月	同社退社		
				平成19年1月	当社入社 内部統制室長に就任		
				平成20年4月	当社経営企画室長に就任		
				平成20年6月	当社取締役に就任 経営企画室長委嘱(現任)		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任(現任)		
				平成21年3月	株式会社上海エクスプレス取締役に就任(現任)		
社外監査役		澤 義規	昭和11年3月16日生	昭和33年4月	伊藤忠商事株式会社入社	(注) ₄	-
				昭和53年10月	同社東京本社財務資金課長に就任		
				昭和57年5月	伊藤忠アメリカ会社出向(財務経理部長)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和63年8月 同社東京本社為替証券部長に就任 平成6年6月 栗田工業株式会社監査役に就任 平成12年6月 同社監査役を退任 平成14年3月 株式会社アルファパーチェス監査役に就任 平成18年10月 同社監査役を退任、同社財務顧問に就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成19年12月 株式会社アルファパーチェス財務顧問退任		
社外監査役		有賀 英樹	昭和19年9月16日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現三井住友銀行)入行 平成5年6月 同行上海支店長 平成10年9月 東京産業株式会社入社(同社営業開発室長) 平成16年6月 同社執行役員業務企画室長兼情報システム室長に就任 平成19年6月 同社退社 平成19年8月 デイ・アイ・エンジニアリング株式会社入社(取締役管理本部長) 平成20年4月 同社監査役に就任(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年3月 株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任(現任)	(注)4	-
社外監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所入所 昭和56年4月 山田法律事務所パートナー所長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						3,869

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であります。
- 2 監査役澤義規、有賀英樹、山田勝重は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。また、有賀英樹は、平成20年6月に選任されたため、任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、その構成は以下のとおりであります。
- 執行役員常務 高柳 泉 コムサ事業本部 店舗開発・建築施設・食品流通グループ担当
執行役員常務 川合昭三 ジェーシー事業本部 営業統括室長兼プロダクトグループリーダー
執行役員常務 森山敏治 ジェーシー事業本部 東日本支店長兼東日本営業庶務グループ担当
執行役員 本多弘治 ジェーシー事業本部 多摩工場長
執行役員 三枝広幸 管理本部 総務・人事グループ担当
執行役員 津賀成子 購買グループ担当
執行役員 福重 亮 管理本部 経理グループ担当
- 6 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることを基本としております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関について

当社は、監査役制度採用会社であり、意思決定や施策の実行を早め、業務執行ラインへの権限移譲を進める目的で執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成しておりますが、取締役の職務の執行を監督する機能を強化する目的で、その議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。さらに、重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

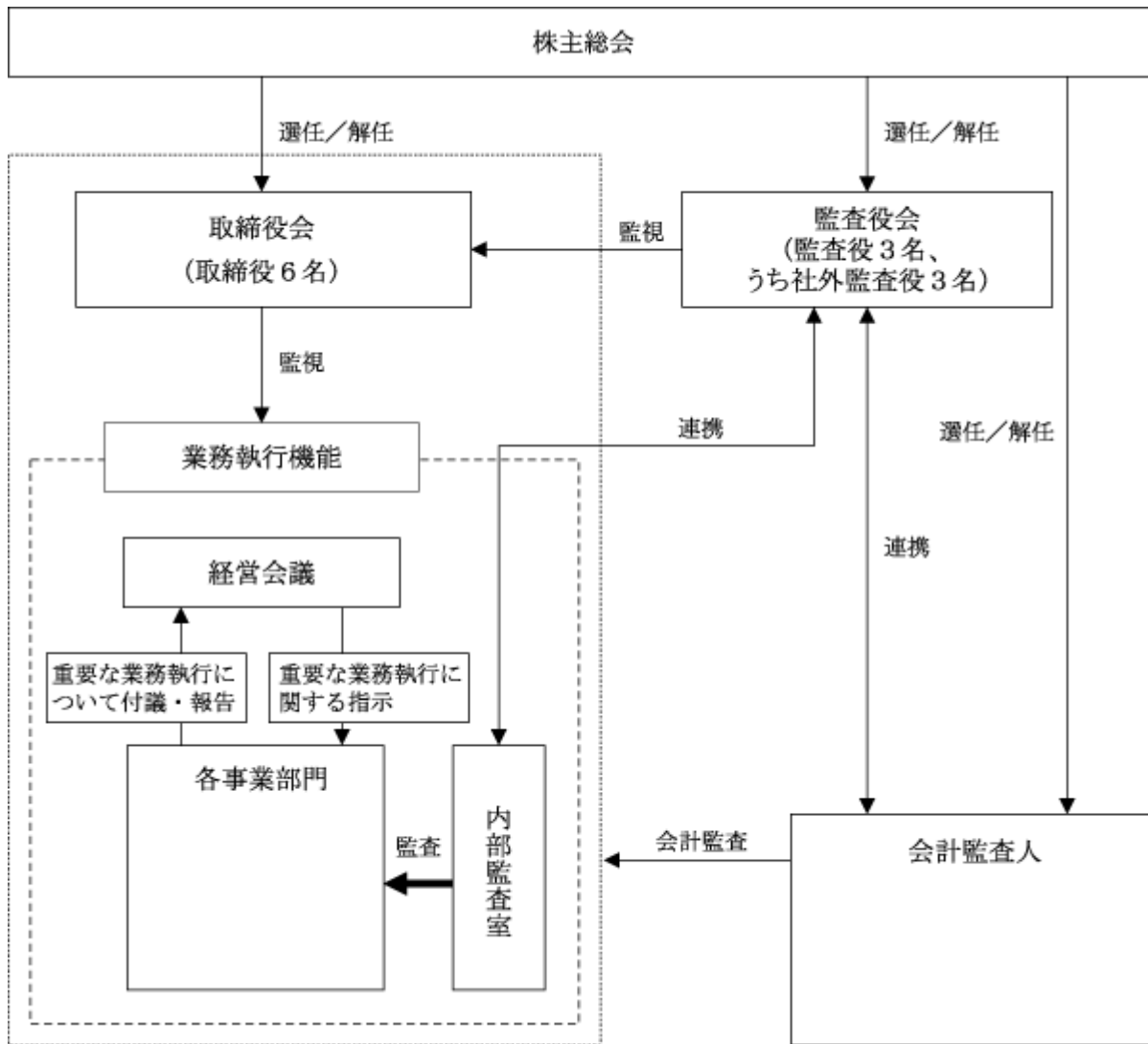
ロ 機関の内容及び内部統制の状況について

取締役会は、次の主な付議事項について取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決議しております。

- (a)株主総会の招集など株主総会に関する事項
- (b)代表取締役の選任や取締役会規程の改廃など取締役及び取締役会に関する事項
- (c)新株式の発行など株式に関する事項
- (d)計算書類および附属明細書の承認など経理、財務に関する事項
- (e)重要な財産の処分および譲受
- (f)重要な組織の設置、変更および廃止
- (g)重要な業務執行に関する基本方針など

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧することによって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接および内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。なお、あずさ監査法人とは監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに内部統制システムを維持・強化する補完機能であり、業務執行のモニタリングを強化する目的で、独立した内部監査室（室長1名）を設置しております。内部監査室は、代表取締役CEOが承認する年間内部監査計画書を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらにその監査結果は直接に代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の柱としてリスク管理委員会を設け、当社を取り巻く種々のリスクの洗い出しを行い、その影響度や発生頻度を分析した上で、個別リスクの対応を検討しております。

さらにコンプライアンス意識の徹底をリスク管理の重要な要素と位置付けており、コンプライアンス10カ条を制定して、社内での啓蒙を常時図っております。また組織間の牽制機能が充分に働くように職務分掌の明確化を図り、権限および責任についても必要に応じて規程を見直すことによって業務の有効性、効率性を保つことに務めております。

なお法的な対策を必要とする事項については、顧問弁護士に助言と指導を適時に受ける体制をとっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6人	153,542千円		
監査役	3人	15,597千円	(うち社外監査役	3人 15,597千円)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬の総額には、当該事業年度に係る全役員の退職慰労引当金繰入額、平成21年6月支給予定の役員賞与(取締役15,000千円)が含まれております。

社外監査役と会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役3名を選任しております。うち社外監査役1名は弁護士で、当社との間には顧問契約があります。その他の社外監査役と当社には特別な関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のためにあずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 中山 毅章	あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づいており、具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	-	-	38,000	2,726
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	38,000	2,726

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統
制アドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,779	1,909,391
受取手形及び売掛金	1,847,777	1,814,299
たな卸資産	764,517	-
商品及び製品	-	383,915
原材料及び貯蔵品	-	215,210
繰延税金資産	2,462	84,042
その他	128,195	155,137
貸倒引当金	1,389	3,655
流動資産合計	5,119,342	4,558,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,452,627	1 4,553,085
減価償却累計額	2,657,897	2,901,776
建物及び構築物(純額)	1,794,729	1,651,309
機械装置及び運搬具	2,459,947	2,464,580
減価償却累計額	1,740,157	1,860,595
機械装置及び運搬具(純額)	719,789	603,984
土地	1 493,202	1 493,202
建設仮勘定	1,980	1,600
その他	356,483	372,633
減価償却累計額	277,993	303,415
その他(純額)	78,489	69,218
有形固定資産合計	3,088,190	2,819,314
無形固定資産	59,930	83,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 282,002	1, 3 174,199
長期貸付金	83,025	70,856
繰延税金資産	8,439	17,299
敷金及び保証金	998,726	985,057
その他	248,509	344,041
貸倒引当金	17,757	14,345
投資その他の資産合計	1,602,947	1,577,109
固定資産合計	4,751,068	4,480,204
資産合計	9,870,411	9,038,547

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340,068	1,246,001
短期借入金	1,608,457	1,519,864
1年内償還予定の社債	615,000	575,000
リース債務	-	2,231
未払法人税等	150,192	245,234
未払消費税等	55,116	75,432
賞与引当金	96,005	136,573
その他	582,130	671,574
流動負債合計	4,446,970	4,471,911
固定負債		
社債	715,000	140,000
長期借入金	2,437,348	1,858,772
リース債務	-	7,811
退職給付引当金	302,065	316,687
役員退職慰労引当金	3,520	25,858
その他	65,391	60,627
固定負債合計	3,523,325	2,409,755
負債合計	7,970,295	6,881,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,603	1,043,657
利益剰余金	14,740	291,125
自己株式	6,456	6,798
株主資本合計	1,875,697	2,151,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,719	2,252
繰延ヘッジ損益	5,188	2,833
評価・換算差額等合計	11,530	5,085
少数株主持分	12,888	-
純資産合計	1,900,115	2,156,880
負債純資産合計	9,870,411	9,038,547

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,355,479	16,150,315
売上原価	9,697,810	¹ 9,210,889
売上総利益	6,657,669	6,939,425
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	750,301	715,444
保管費	220,798	-
給料手当及び福利費	2,588,787	2,602,852
賞与引当金繰入額	72,058	96,059
退職給付費用	37,593	34,006
役員退職慰労引当金繰入額	3,520	22,638
貸倒引当金繰入額	2,088	2,987
減価償却費	198,773	-
賃借料	751,419	763,120
その他	² 1,474,785	² 1,925,808
販売費及び一般管理費合計	6,100,126	6,162,918
営業利益	557,542	776,507
営業外収益		
受取利息	6,723	5,217
受取配当金	3,103	1,667
受取賃貸料	6,608	7,685
その他	18,343	20,592
営業外収益合計	34,778	35,163
営業外費用		
支払利息	132,065	111,192
持分法による投資損失	-	80,150
その他	92,335	29,079
営業外費用合計	224,400	220,422
経常利益	367,920	591,247

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,171	3 126
受取補償金	41,849	27,554
投資有価証券売却益	37,567	-
特別利益合計	80,587	27,680
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,135
固定資産除却損	5 1,250	5 9,257
減損損失	6 556	6 68,733
店舗閉鎖損失	15,586	12,135
投資有価証券評価損	48,795	6,828
役員退職慰労金	13,500	-
その他	689	-
特別損失合計	80,379	98,090
税金等調整前当期純利益	368,129	520,837
法人税、住民税及び事業税	137,083	288,004
法人税等調整額	3,036	93,189
法人税等合計	134,047	194,814
少数株主利益又は少数株主損失()	3,100	6,092
当期純利益	230,981	332,115

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
前期末残高	1,043,603	1,043,603
当期変動額		
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	-	54
当期末残高	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
前期末残高	216,240	14,740
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	230,981	332,115
当期変動額合計	230,981	276,385
当期末残高	14,740	291,125
自己株式		
前期末残高	6,404	6,456
当期変動額		
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	51	342
当期末残高	6,456	6,798
株主資本合計		
前期末残高	1,644,767	1,875,697
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	230,981	332,115
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	230,929	276,097
当期末残高	1,875,697	2,151,794

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,509	16,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,789	14,466
当期変動額合計	28,789	14,466
当期末残高	16,719	2,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,173	5,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,015	8,021
当期変動額合計	3,015	8,021
当期末残高	5,188	2,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,335	11,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,805	6,444
当期変動額合計	31,805	6,444
当期末残高	11,530	5,085
少数株主持分		
前期末残高	9,787	12,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,100	12,888
当期変動額合計	3,100	12,888
当期末残高	12,888	-
純資産合計		
前期末残高	1,697,890	1,900,115
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	230,981	332,115
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,704	19,332
当期変動額合計	202,224	256,764
当期末残高	1,900,115	2,156,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368,129	520,837
減価償却費	429,191	416,073
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,274	1,527
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,026	14,621
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,520	22,338
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,355	31,452
受取利息及び受取配当金	9,826	6,885
支払利息	132,065	111,192
固定資産除却損	1,250	9,257
固定資産売却損益（ は益）	1,171	1,008
店舗閉鎖損失	15,586	12,135
受取補償金	41,849	27,554
減損損失	556	68,733
投資有価証券売却損益（ は益）	37,567	-
投資有価証券評価損益（ は益）	48,795	6,828
為替差損益（ は益）	21,545	243
持分法による投資損益（ は益）	495	80,150
社債発行費償却	2,796	-
売上債権の増減額（ は増加）	385,493	47,094
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,716	174,608
仕入債務の増減額（ は減少）	644,543	124,296
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,517	13,947
その他	100,829	12,446
小計	560,060	1,382,707
利息及び配当金の受取額	8,567	5,976
利息の支払額	134,389	109,958
法人税等の支払額	38,026	208,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,211	1,070,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	253,609	167,381
有形固定資産の売却による収入	7,041	5,407
無形固定資産の取得による支出	3,871	9,037
子会社株式の取得による支出	-	7,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 33,704
投資有価証券の取得による支出	4,593	3,489
投資有価証券の売却による収入	185,613	-
敷金及び保証金の差入による支出	64,453	19,257
敷金及び保証金の回収による収入	76,388	61,883
貸付金の回収による収入	9,989	13,319
店舗閉鎖による支出	5,043	12,135
店舗立退による収入	52,701	8,274
長期前払費用の取得による支出	1,861	4,901
その他	16,703	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,005	611

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,020	40,000
長期借入れによる収入	1,600,000	710,000
長期借入金の返済による支出	1,013,693	1,337,169
社債の償還による支出	615,000	615,000
自己株式の増減額（ は増加）	51	-
配当金の支払額	-	54,772
その他	-	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,764	1,339,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,545	243
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,907	268,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,336	1,827,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,243	1,558,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社上海エクスプレス</p> <p>株式会社ベネフィットデリバリーを平成20年12月26日に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社上海エクスプレスは平成21年3月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラマーマ</p> <p>株式会社ポポラマーマは、株式会社ポポラーレより平成20年7月1日付にて社名変更を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社株式会社サム・アップ及び株式会社ベネフィットデリバリーの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日、株式会社上海エクспレスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社上海エクспレスについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が46,616千円減少し、経常利益と税金等調整前当期純利益は26,158千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 連結財務諸表提出会社のハーベスター八雲については定率法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） 同左</p> <p>上記以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,282千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,231千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,095千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を 4 ~ 15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、5 ~ 10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費等 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費等は3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金について、従来は支給に関する内規等の定めがなく、株主総会の承認された額を支給し、支給時の費用として処理しておりましたが、当下期において役員退職慰労金規程の制定を行ったことにより、当連結会計年度より引当金として計上することになりました。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>これにより、当連結会計年度発生額3,520千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,520千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、20,524千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「休止設備諸経費」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「休止設備諸経費」は、13,963千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「支払保証料」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は、12,301千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ379,358千円、385,159千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「保管費」については、金額的重要性により、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保管費」は、197,571千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「減価償却費」については、金額的重要性により、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は、194,892千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、495千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「自己株式の増減額(は増加)」については、金額的重要性により、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の増減額(は増加)」は、288千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,895千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,165千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,097千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313,895千円	土地	400,237千円	投資有価証券	48,032千円	計	762,165千円	短期借入金	421,597千円	長期借入金	337,500千円	計	759,097千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,599千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	316,207千円	土地	400,237千円	投資有価証券	35,154千円	計	751,599千円	短期借入金	397,500千円	長期借入金	320,000千円	計	717,500千円
建物及び構築物	313,895千円																												
土地	400,237千円																												
投資有価証券	48,032千円																												
計	762,165千円																												
短期借入金	421,597千円																												
長期借入金	337,500千円																												
計	759,097千円																												
建物及び構築物	316,207千円																												
土地	400,237千円																												
投資有価証券	35,154千円																												
計	751,599千円																												
短期借入金	397,500千円																												
長期借入金	320,000千円																												
計	717,500千円																												
<p>2 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">63,298千円</td> </tr> </table>		63,298千円	2																										
	63,298千円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">162,474千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	162,474千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">82,323千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	82,323千円																								
投資有価証券(株式)	162,474千円																												
投資有価証券(株式)	82,323千円																												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">55,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">6,811千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	55,500千円	(有)サンライズフーズ	6,811千円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> </table> <p>当社は、(株)ビクトリー・ウイング・ジャパンの一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約は半年であり、月額賃借料総額は253千円であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	(有)サンライズフーズ	1,735千円	借入コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	900,000千円																
(株)ジェー・シー・シー	55,500千円																												
(有)サンライズフーズ	6,811千円																												
(有)サンライズフーズ	1,735千円																												
借入コミットメントの総額	900,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差引額	900,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																							
<p>1</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">46,589千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 (千葉県船橋市)</td> <td>直営店 (当社グループ1件)</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>店舗の営業継続が困難となり収益性が著しく低下したため、次連結会計年度にて閉店と決定した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556千円(外食事業部)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	945千円	その他(工具、器具及び備品)	225千円	計	1,171千円	建物及び構築物	61千円	機械装置及び運搬具	901千円	その他(工具、器具及び備品)	288千円	計	1,250千円	場所	用途	種類	外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (当社グループ1件)	機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」	機械装置及び運搬具	145千円	有形固定資産「その他」	411千円	計	556千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">53,246千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,257千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、有形 固定資産「そ その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,733千円を減損損失(大仁工場61,948千円、九州工場6,785千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	売上原価	26,158千円	その他(工具、器具及び備品)	126千円	建物及び構築物	1,014千円	その他(工具、器具及び備品)	120千円	計	1,135千円	建物及び構築物	4,943千円	機械装置及び運搬具	2,781千円	その他(工具、器具及び備品)	1,065千円	無形固定資産	467千円	計	9,257千円	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物	ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、有形 固定資産「そ その他」
機械装置及び運搬具	945千円																																																							
その他(工具、器具及び備品)	225千円																																																							
計	1,171千円																																																							
建物及び構築物	61千円																																																							
機械装置及び運搬具	901千円																																																							
その他(工具、器具及び備品)	288千円																																																							
計	1,250千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (当社グループ1件)	機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」																																																						
機械装置及び運搬具	145千円																																																							
有形固定資産「その他」	411千円																																																							
計	556千円																																																							
売上原価	26,158千円																																																							
その他(工具、器具及び備品)	126千円																																																							
建物及び構築物	1,014千円																																																							
その他(工具、器具及び備品)	120千円																																																							
計	1,135千円																																																							
建物及び構築物	4,943千円																																																							
機械装置及び運搬具	2,781千円																																																							
その他(工具、器具及び備品)	1,065千円																																																							
無形固定資産	467千円																																																							
計	9,257千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																																																						
ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、有形 固定資産「そ その他」																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。	減損損失の内訳は、建物及び構築物67,859千円、機械装置及び運搬具692千円、有形固定資産「その他」181千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	516,150	300	-	516,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 300株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日開催 第44期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,730	7.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(注) 平成20年 3月期連結会計年度末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 2円00銭

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	516,450	3,100	500	519,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,100株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,730	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,377,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">550,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,827,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,377,779千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	550,535千円	現金及び現金同等物	1,827,243千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,909,391千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,805千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)上海エクスプレス(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,191千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)上海エクスプレス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,704千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)上海エクスプレス取得による収入</td> <td style="text-align: right;">33,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,909,391千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	350,586千円	現金及び現金同等物	1,558,805千円	流動資産	67,229千円	固定資産	30,191千円	のれん	16,493千円	流動負債	109,914千円	固定負債	4,000千円	(株)上海エクスプレス株式の取得価額	0千円	(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物	33,704千円	差引：(株)上海エクスプレス取得による収入	33,704千円
現金及び預金勘定	2,377,779千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	550,535千円																												
現金及び現金同等物	1,827,243千円																												
現金及び預金勘定	1,909,391千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	350,586千円																												
現金及び現金同等物	1,558,805千円																												
流動資産	67,229千円																												
固定資産	30,191千円																												
のれん	16,493千円																												
流動負債	109,914千円																												
固定負債	4,000千円																												
(株)上海エクスプレス株式の取得価額	0千円																												
(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物	33,704千円																												
差引：(株)上海エクスプレス取得による収入	33,704千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品 (有形固定 資産「そ の他」に 含む)	ソフト ウェア (無形固定 資産に含 む)	合計		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品 (有形固定 資産「そ の他」に 含む)	ソフト ウェア (無形固定 資産に含 む)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	64,527	50,892	35,202	150,622	取得価額相当額	56,042	46,241	22,566	124,851
減価償却累計額 相当額	23,679	28,144	20,843	72,667	減価償却累計額 相当額	25,036	32,585	15,226	72,849
減損損失累計額 相当額	-	-	1,885	1,885	期末残高相当額	31,005	13,655	7,340	52,002
期末残高相当額	40,848	22,748	12,473	76,070					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					15,821千円				
1年超					1年超				
					37,572千円				
合計					合計				
					53,394千円				
リース資産減損 勘定の期末残高					156千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					33,689千円				
リース資産減損勘定の 取崩額					3,314千円				
減価償却費相当額					27,598千円				
支払利息相当額					2,856千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・利息相当額の算定方法は、リース料相当額と リース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,878千円	1年超	1,252千円	合計	3,130千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアに伴うサーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,511千円</td> </tr> </table>	1年内	4,844千円	1年超	12,666千円	合計	17,511千円
未経過リース料															
1年内	1,878千円														
1年超	1,252千円														
合計	3,130千円														
1年内	4,844千円														
1年超	12,666千円														
合計	17,511千円														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53,545	92,273	38,727
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,000	1,000	-
	小計	54,545	93,273	38,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	34,953	23,651	11,301
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34,953	23,651	11,301
合計		89,499	116,925	27,426

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
185,613	37,567	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,602
計	2,602

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	52,323	61,988	9,664
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	52,323	61,988	9,664
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	35,001	26,284	8,717
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35,001	26,284	8,717
合計		87,325	88,272	947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,828千円を計上しております。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,602
計	3,602

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替ルートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	373,638千円
年金資産	71,572千円
退職給付引当金	302,065千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	61,118千円
退職給付費用	61,118千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	374,632千円
年金資産	57,945千円
退職給付引当金	316,687千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,203千円
退職給付費用	50,203千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(6名) 使用人(30名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成13年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成15年8月1日～平成20年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向受入者1名、当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 228,000
付与日	平成14年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年8月1日～平成21年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	92,000	154,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	10,000	
未行使残(株)	82,000	154,000

単価情報

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	303	193
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(6名) 使用人(30名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成13年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成15年8月1日～平成20年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向受入者1名、当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 228,000
付与日	平成14年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年8月1日～平成21年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	82,000	154,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	82,000	
未行使残(株)		154,000

単価情報

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	303	193
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価(円)		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	-	16,355,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	-	16,355,479
営業費用	9,015,125	6,070,732	126,043	15,211,901	586,035	15,797,936
営業利益	725,616	383,944	34,017	1,143,578	(586,035)	557,542
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,545,042	2,625,656	3,133	7,173,831	2,696,579	9,870,411
減価償却費	220,628	178,462	-	399,090	30,101	429,191
減損損失	-	556	-	556	-	556
資本的支出	64,905	196,550	-	261,456	-	261,456

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は586,035千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,696,579千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ピザ関連事業が4,013千円増加、外食事業が3,761千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用はピザ関連事業が14,746千円増加、外食事業が1,349千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は消去又は全社で3,520千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	-	16,150,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	-	16,150,315
営業費用	8,445,332	6,107,934	119,350	14,672,617	701,190	15,373,807
営業利益	1,105,262	343,038	29,397	1,477,698	(701,190)	776,507
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,209,377	2,584,770	3,220	6,797,369	2,241,178	9,038,547
減価償却費	211,293	179,279	-	390,572	25,500	416,073
減損損失	68,733	-	-	68,733	-	68,733
資本的支出	83,742	143,354	-	227,097	26,283	253,380

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(701,190千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,241,178千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ピザ関連事業で46,616千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入		なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	208,684	買掛金	35,412
役員及びその近親者	大河原愛子			当社代表取締役会長	(被所有)直接25.74			役員社宅の賃貸	6,300		
役員及びその近親者	山田勝重			弁護士及び司法書士事務所 当社監査役				弁護士報酬	2,717		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 大河原愛子氏との取引における借上げ役員社宅の賃貸借については、当社規程の「役員社宅規程」に基づき決定しております。借上げ役員社宅の使用料は賃料の半額以上としております。
- (3) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の「弁護士の報酬に関する規程」を参考に交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料についても、従前の上記報酬規程を参考に交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から「大河原愛子」「山田勝重」が除外されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	株式会社ジェー・シー・シー	神奈川県横浜市鶴見区	230,000	チーズ加工品の製造・販売	(所有) 直接 15.0 間接 -	チーズ関連商品仕入・加工	商品・食材仕入	953	買掛金	325,340
							食材加工	1,595,583		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ジェー・シー・シーとの取引における商品の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。また、商品加工賃については、一定率の加工賃を払っております。

（イ）役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	247,329	買掛金	43,021

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には、親会社及び重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.05円	1株当たり純資産額	271.00円
1株当たり当期純利益	29.01円	1株当たり当期純利益	41.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	230,981	332,115
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,981	332,115
普通株式主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,961	7,960
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 154,000株 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 82,000株	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 154,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェーシー・コムサ	第2回無担保社債	平成15年 6月25日	65,000 (30,000)	35,000 (30,000)	0.32	なし	平成22年 6月25日
"	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	40,000 (40,000)	-	1.10	なし	平成20年 9月25日
"	第4回無担保社債	平成15年 9月25日	65,000 (30,000)	35,000 (30,000)	0.94	なし	平成22年 9月24日
"	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	40,000 (15,000)	25,000 (15,000)	0.93	なし	平成22年 12月24日
"	第6回無担保社債	平成16年 3月10日	200,000 (200,000)	-	0.62	なし	平成21年 3月10日
"	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	160,000 (60,000)	100,000 (60,000)	0.95	なし	平成23年 3月17日
"	第8回無担保社債	平成16年 3月31日	160,000 (60,000)	100,000 (60,000)	1.00	なし	平成23年 3月31日
"	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 (100,000)	-	0.69	なし	平成21年 3月31日
"	第10回無担保社債	平成16年 7月22日	100,000	100,000 (100,000)	1.34	なし	平成21年 7月22日
"	第11回無担保社債	平成16年 12月22日	200,000	200,000 (200,000)	1.01	なし	平成21年 12月22日
"	第12回無担保社債	平成17年 6月24日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.63	なし	平成22年 6月24日
"	第13回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.28	なし	平成22年 6月30日
合計			1,330,000 (615,000)	715,000 (575,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 千円	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
575,000	140,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	350,000	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,457	1,169,864	2.47	
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,231	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,437,348	1,858,772	2.47	平成22年4月から 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,811	-	平成22年4月から 平成25年9月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,045,805	3,388,678		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により配分しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	951,472	525,400	305,400	76,500
リース債務	2,231	2,231	2,231	1,115
合計	953,703	527,631	307,631	77,615

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,811,519	4,027,707	4,508,873	3,802,214
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	219,398	91,960	277,205	67,727
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	175,206	33,149	154,573	35,484
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	22.01	4.16	19.42	4.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,813	1,549,742
受取手形	21,780	21,293
売掛金	¹ 1,756,500	¹ 1,752,350
商品	44,663	-
製品	333,202	-
商品及び製品	-	381,927
店舗食材	17,903	-
原材料	322,629	-
貯蔵品	13,980	-
原材料及び貯蔵品	-	175,283
前払費用	86,657	77,834
繰延税金資産	-	84,042
その他	¹ 101,058	¹ 89,044
貸倒引当金	950	950
流動資産合計	4,751,239	4,130,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 3,948,029	² 3,999,833
減価償却累計額	2,312,740	2,476,992
建物(純額)	1,635,288	1,522,840
構築物	189,295	189,725
減価償却累計額	155,993	160,042
構築物(純額)	33,302	29,683
機械及び装置	2,420,400	2,398,398
減価償却累計額	1,705,427	1,798,017
機械及び装置(純額)	714,972	600,380
車両運搬具	28,079	27,225
減価償却累計額	26,972	26,398
車両運搬具(純額)	1,106	826
工具、器具及び備品	264,710	260,005
減価償却累計額	216,085	214,945
工具、器具及び備品(純額)	48,624	45,059
土地	² 409,027	² 409,027
リース資産	-	966
減価償却累計額	-	96
リース資産(純額)	-	869
建設仮勘定	1,980	1,600
有形固定資産合計	2,844,302	2,610,289
無形固定資産		
ソフトウェア	39,540	36,298
リース資産	-	9,173
その他	12,711	12,613
無形固定資産合計	52,251	58,084

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 112,962	2 89,418
関係会社株式	789,659	740,842
長期貸付金	80,395	69,456
関係会社長期貸付金	-	6,676
破産更生債権等	2,955	926
長期前払費用	16,587	11,292
繰延税金資産	-	17,299
敷金及び保証金	904,598	885,284
長期預金	100,000	200,000
保険積立金	-	97,816
その他	126,840	29,030
貸倒引当金	15,197	11,447
投資その他の資産合計	2,118,800	2,136,596
固定資産合計	5,015,355	4,804,970
資産合計	9,766,594	8,935,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,565	196,169
買掛金	1 1,162,767	1 961,284
短期借入金	2 390,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,166,397	2 1,131,700
1年内償還予定の社債	615,000	575,000
リース債務	-	2,231
未払金	254,563	309,389
未払費用	123,119	130,134
未払法人税等	133,513	233,614
未払消費税等	32,025	52,130
預り金	1 135,733	1 175,015
前受収益	54,930	35,958
賞与引当金	86,656	108,951
その他	5,188	3,256
流動負債合計	4,287,461	4,264,837
固定負債		
社債	715,000	140,000
長期借入金	2 2,325,700	2 1,792,100
リース債務	-	7,811
退職給付引当金	299,197	312,734
役員退職慰労引当金	3,520	25,858
繰延税金負債	10,153	-
その他	27,480	22,784
固定負債合計	3,381,051	2,301,288
負債合計	7,668,512	6,566,125

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金	17,081	17,136
資本剰余金合計	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	454,818	177,507
利益剰余金合計	227,396	504,707
自己株式	6,456	6,798
株主資本合計	2,088,353	2,365,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,917	1,206
繰延ヘッジ損益	5,188	2,833
評価・換算差額等合計	9,728	4,039
純資産合計	2,098,081	2,369,415
負債純資産合計	9,766,594	8,935,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,226,650	8,186,490
商品売上高	2,162,228	2,127,446
外食売上高	2,990,233	2,826,737
その他の売上高	303,094	296,209
売上高合計	13,682,207	13,436,884
売上原価		
製品期首たな卸高	380,368	333,202
当期製品製造原価	6,414,500	6,060,156
合計	6,794,868	6,393,358
製品他勘定振替高	² 48,511	² 45,250
製品期末たな卸高	333,202	324,262
製品売上原価	6,413,154	6,023,845
商品期首たな卸高	54,515	44,663
当期商品仕入高	1,775,488	1,780,342
合計	1,830,004	1,825,006
商品他勘定振替高	² 8,359	² 8,205
商品期末たな卸高	44,663	57,665
商品売上原価	1,776,980	1,759,135
店舗食材期首たな卸高	21,028	17,903
当期店舗食材仕入高	958,833	930,120
他勘定受入高	³ 7,051	³ 11,252
合計	986,913	959,276
店舗食材期末たな卸高	17,903	16,802
外食売上原価	969,010	942,473
売上原価合計	9,159,145	⁴ 8,725,454
売上総利益	4,523,061	4,711,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,404	-
荷造運搬費	747,845	713,723
保管費	220,798	-
役員報酬	131,731	-
給料手当及び福利費	1,526,245	1,507,934
賞与引当金繰入額	62,709	81,707
退職給付費用	37,302	33,113
役員退職慰労引当金繰入額	3,520	22,638
支払手数料	153,753	-
賃借料	479,622	450,849
減価償却費	78,982	74,070
その他	614,418	1,171,041
販売費及び一般管理費合計	⁵ 4,100,334	⁵ 4,055,077
営業利益	422,727	656,352

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,266	4,673
受取配当金	3,393	2,854
受取賃貸料	¹ 87,878	¹ 96,882
受取手数料	¹ 52,415	¹ 66,990
その他	26,533	31,152
営業外収益合計	176,487	202,552
営業外費用		
支払利息	101,603	88,135
社債利息	27,890	18,810
賃貸費用	84,825	93,417
その他	89,054	28,489
営業外費用合計	303,374	228,852
経常利益	295,840	630,052
特別利益		
固定資産売却益	237	-
受取補償金	41,849	27,554
投資有価証券売却益	70,695	-
特別利益合計	112,781	27,554
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 587	⁶ 5,564
減損損失	⁷ 556	⁷ 68,733
店舗閉鎖損失	3,457	1,337
投資有価証券評価損	48,795	3,989
関係会社株式評価損	-	66,496
役員退職慰労金	13,500	-
その他	689	-
特別損失合計	67,587	146,122
税引前当期純利益	341,035	511,484
法人税、住民税及び事業税	123,000	282,534
法人税等調整額	-	104,091
法人税等合計	123,000	178,443
当期純利益	218,035	333,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,774,940	43.3	2,670,364	44.1
外注加工費		1,785,023	27.8	1,595,583	26.3
労務費		986,716	15.4	936,761	15.5
経費		867,819	13.5	857,446	14.1
当期総製造費用		6,414,500	100.0	6,060,156	100.0
当期製品製造原価		6,414,500		6,060,156	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	217,493	206,613
賃借料	142,315	119,112
電力料	104,332	113,034
修繕費	85,807	107,167
運搬費	55,154	42,739

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,026,521	1,026,521
当期末残高	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金		
前期末残高	17,081	17,081
当期変動額		
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	-	54
当期末残高	17,081	17,136
資本剰余金合計		
前期末残高	1,043,603	1,043,603
当期変動額		
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	-	54
当期末残高	1,043,603	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,215	72,215
当期末残高	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	672,854	454,818
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	218,035	333,041
当期変動額合計	218,035	277,311
当期末残高	454,818	177,507
利益剰余金合計		
前期末残高	9,360	227,396
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	218,035	333,041
当期変動額合計	218,035	277,311
当期末残高	227,396	504,707

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,404	6,456
当期変動額		
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	51	342
当期末残高	6,456	6,798
株主資本合計		
前期末残高	1,870,369	2,088,353
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	218,035	333,041
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	217,983	277,022
当期末残高	2,088,353	2,365,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,283	14,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,365	13,711
当期変動額合計	29,365	13,711
当期末残高	14,917	1,206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,173	5,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,015	8,021
当期変動額合計	3,015	8,021
当期末残高	5,188	2,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,109	9,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,381	5,689
当期変動額合計	32,381	5,689
当期末残高	9,728	4,039
純資産合計		
前期末残高	1,912,479	2,098,081
当期変動額		
剰余金の配当	-	55,730
当期純利益	218,035	333,041
自己株式の取得	51	348
自己株式の処分	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,381	5,689
当期変動額合計	185,602	271,333
当期末残高	2,098,081	2,369,415

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上してございました「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が46,616千円減少し、経常利益と税引前当期純利益は26,158千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したものはハーベスター八雲については定率法、その他については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものは定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,013千円、営業利益が5,044千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,501千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,461千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,068千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>上記以外 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものは定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>(追加情報) 当社が所有する機械及び装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法		(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費等 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費等は3年間で均等償却しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金・弔慰金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、従来は支給に関する内規等の定めがなく、株主総会の承認された額を支給し、支給時の費用として処理しておりましたが、当下期において役員退職慰労金・弔慰金規程の制定を行ったことにより、当事業年度より引当金として計上することになりました。 これにより、当事業年度発生額3,520千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,520千円それぞれ減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、91,573千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「休止設備諸経費」については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「休止設備諸経費」は、13,963千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、20,108千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は、91,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「販売手数料」は、44,976千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「保管費」については、販売費及び一般管理費合計の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保管費」は、197,571千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において独立掲記しておりました「役員報酬」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は、146,501千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は、166,609千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,761千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">486,709千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">124,507千円</td> </tr> </table>	売掛金	70,323千円	その他流動資産	55,761千円	買掛金	486,709千円	預り金	124,507千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,661千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">332,462千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">163,282千円</td> </tr> </table>	売掛金	78,161千円	その他流動資産	43,661千円	買掛金	332,462千円	預り金	163,282千円		
売掛金	70,323千円																		
その他流動資産	55,761千円																		
買掛金	486,709千円																		
預り金	124,507千円																		
売掛金	78,161千円																		
その他流動資産	43,661千円																		
買掛金	332,462千円																		
預り金	163,282千円																		
<p>2 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">313,895千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">762,165千円</td> </tr> </table>	建物	313,895千円	土地	400,237千円	投資有価証券	48,032千円	計	762,165千円	<p>2 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">316,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751,599千円</td> </tr> </table>	建物	316,207千円	土地	400,237千円	投資有価証券	35,154千円	計	751,599千円		
建物	313,895千円																		
土地	400,237千円																		
投資有価証券	48,032千円																		
計	762,165千円																		
建物	316,207千円																		
土地	400,237千円																		
投資有価証券	35,154千円																		
計	751,599千円																		
<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">759,097千円</td> </tr> </table>	短期借入金	190,000千円	1年内返済予定の長期借入金	231,597千円	長期借入金	337,500千円	計	759,097千円	<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">717,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	247,500千円	長期借入金	320,000千円	計	717,500千円		
短期借入金	190,000千円																		
1年内返済予定の長期借入金	231,597千円																		
長期借入金	337,500千円																		
計	759,097千円																		
短期借入金	150,000千円																		
1年内返済予定の長期借入金	247,500千円																		
長期借入金	320,000千円																		
計	717,500千円																		
<p>3 (休止固定資産)</p> <p>大仁工場 建物</p>	63,298千円																		
<p>4 (偶発債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">55,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サム・アップ</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファンシーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">6,811千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	55,500千円	(株)サム・アップ	13,500千円	(株)ファンシーコーポレーション	85,000千円	(有)サンライズフーズ	6,811千円	<p>3</p> <p>4 (偶発債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サム・アップ</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、(株)ビクトリー・ウイング・ジャパンの一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約は半年であり、月額賃借料総額は253千円であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	(株)サム・アップ	1,500千円	(有)サンライズフーズ	1,735千円	借入コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	900,000千円
(株)ジェー・シー・シー	55,500千円																		
(株)サム・アップ	13,500千円																		
(株)ファンシーコーポレーション	85,000千円																		
(有)サンライズフーズ	6,811千円																		
(株)サム・アップ	1,500千円																		
(有)サンライズフーズ	1,735千円																		
借入コミットメントの総額	900,000千円																		
借入実行残高	- 千円																		
差引額	900,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">87,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">50,201千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	87,098千円	受取手数料	50,201千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">65,666千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	95,485千円	受取手数料	65,666千円																									
受取賃貸料	87,098千円																																	
受取手数料	50,201千円																																	
受取賃貸料	95,485千円																																	
受取手数料	65,666千円																																	
<p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%;">製品</th> <th style="width: 30%;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,795千円</td> <td style="text-align: right;">7,037千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">8,736千円</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,511千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	5,879千円	670千円	製造経費	3,100千円	- 千円	販売費及び一般管理費	30,795千円	7,037千円	営業外費用	8,736千円	651千円	計	48,511千円	8,359千円	<p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%;">製品</th> <th style="width: 30%;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> <td style="text-align: right;">1,305千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,065千円</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,302千円</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,250千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,205千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	7,882千円	1,305千円	製造経費	3,065千円	28千円	販売費及び一般管理費	34,302千円	6,871千円	計	45,250千円	8,205千円
	製品	商品																																
外食売上原価	5,879千円	670千円																																
製造経費	3,100千円	- 千円																																
販売費及び一般管理費	30,795千円	7,037千円																																
営業外費用	8,736千円	651千円																																
計	48,511千円	8,359千円																																
	製品	商品																																
外食売上原価	7,882千円	1,305千円																																
製造経費	3,065千円	28千円																																
販売費及び一般管理費	34,302千円	6,871千円																																
計	45,250千円	8,205千円																																
<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,051千円</td> </tr> </table>	商品	670千円	製品	5,879千円	原材料	501千円	計	7,051千円	<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,305千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,252千円</td> </tr> </table>	商品	1,305千円	製品	7,882千円	原材料	2,064千円	計	11,252千円																	
商品	670千円																																	
製品	5,879千円																																	
原材料	501千円																																	
計	7,051千円																																	
商品	1,305千円																																	
製品	7,882千円																																	
原材料	2,064千円																																	
計	11,252千円																																	
<p>4</p>	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> </table>	売上原価	26,158千円																															
売上原価	26,158千円																																	
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,589千円</td> </tr> </table>		46,589千円	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">53,246千円</td> </tr> </table>		53,246千円																													
	46,589千円																																	
	53,246千円																																	
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587千円</td> </tr> </table>	建物	61千円	機械及び装置	313千円	工具、器具及び備品	30千円	車両運搬具	181千円	計	587千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564千円</td> </tr> </table>	建物	1,944千円	機械及び装置	2,112千円	車両運搬具	8千円	工具、器具及び備品	1,030千円	ソフトウェア	467千円	計	5,564千円											
建物	61千円																																	
機械及び装置	313千円																																	
工具、器具及び備品	30千円																																	
車両運搬具	181千円																																	
計	587千円																																	
建物	1,944千円																																	
機械及び装置	2,112千円																																	
車両運搬具	8千円																																	
工具、器具及び備品	1,030千円																																	
ソフトウェア	467千円																																	
計	5,564千円																																	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 (千葉県船橋市)</td> <td>直営店 (1件)</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>店舗の営業継続が困難となり収益性が著しく低下したため、次年度にて閉店と決定した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556千円(外食事業部)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (1件)	機械及び装置 工具、器具及び備品	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,733千円を減損損失(大仁工場61,948千円、九州工場6,785千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物67,859千円、機械及び装置692千円、工具、器具及び備品181千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物	ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品
場所	用途	種類														
外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (1件)	機械及び装置 工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物														
ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	516,150	300	-	516,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	300株
------------------	------

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	516,450	3,100	500	519,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	3,100株
------------------	--------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	500株
------------------	------

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,527</td> <td style="text-align: right;">43,532</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> <td style="text-align: right;">127,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> <td style="text-align: right;">8,174</td> <td style="text-align: right;">57,176</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,848</td> <td style="text-align: right;">18,209</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> <td style="text-align: right;">68,688</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	64,527	43,532	19,689	127,750	減価償却累計額相当額	23,679	25,322	8,174	57,176	減損損失累計額相当額	-	-	1,885	1,885	期末残高相当額	40,848	18,209	9,630	68,688					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,042</td> <td style="text-align: right;">38,881</td> <td style="text-align: right;">16,760</td> <td style="text-align: right;">111,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,036</td> <td style="text-align: right;">28,292</td> <td style="text-align: right;">9,419</td> <td style="text-align: right;">62,749</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,005</td> <td style="text-align: right;">10,589</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> <td style="text-align: right;">48,935</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	56,042	38,881	16,760	111,684	減価償却累計額相当額	25,036	28,292	9,419	62,749	期末残高相当額	31,005	10,589	7,340	48,935				
	機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
取得価額相当額	64,527	43,532	19,689	127,750																																																												
減価償却累計額相当額	23,679	25,322	8,174	57,176																																																												
減損損失累計額相当額	-	-	1,885	1,885																																																												
期末残高相当額	40,848	18,209	9,630	68,688																																																												
	機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
取得価額相当額	56,042	38,881	16,760	111,684																																																												
減価償却累計額相当額	25,036	28,292	9,419	62,749																																																												
期末残高相当額	31,005	10,589	7,340	48,935																																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,388千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	1年内	20,196千円	1年超	50,191千円	合計	70,388千円		156千円					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,195千円</td> </tr> </table>	1年内	14,310千円	1年超	35,884千円	合計	50,195千円																																													
1年内	20,196千円																																																															
1年超	50,191千円																																																															
合計	70,388千円																																																															
	156千円																																																															
1年内	14,310千円																																																															
1年超	35,884千円																																																															
合計	50,195千円																																																															
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円	減価償却費相当額	23,023千円	支払利息相当額	2,580千円					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,708千円	リース資産減損勘定の取崩額	156千円	減価償却費相当額	16,346千円	支払利息相当額	2,120千円																																											
支払リース料	28,806千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円																																																															
減価償却費相当額	23,023千円																																																															
支払利息相当額	2,580千円																																																															
支払リース料	18,708千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	156千円																																																															
減価償却費相当額	16,346千円																																																															
支払利息相当額	2,120千円																																																															
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																											

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアに伴うサーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料	
1年内	1,878千円
1年超	1,252千円
合計	3,130千円
	1年内
	4,844千円
	1年超
	12,666千円
	合計
	17,511千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
45,625	29,073
会員権評価損	会員権評価損
1,922	1,922
貸倒引当金	貸倒引当金
5,941	4,527
賞与引当金	賞与引当金
35,095	44,125
減損損失	減損損失
79,983	97,443
減価償却費	減価償却費
48,130	41,426
前受収益	前受収益
14,438	14,563
退職給付引当金	退職給付引当金
121,174	126,657
未払事業税	役員退職慰労引当金
10,556	10,472
その他	未払事業税
6,818	18,619
繰延税金資産小計	その他
369,687	11,056
評価性引当額	繰延税金資産小計
369,687	399,887
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	295,796
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	104,091
10,153	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
10,153	821
繰延税金資産の純額	繰延ヘッジ利益
10,153	1,928
	繰延税金負債合計
	2,749
	繰延税金資産の純額
	101,341
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
2.6	1.6
住民税均等割額	住民税均等割額
8.0	5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	2.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
18.9	14.4
その他	その他
1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.1	34.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 263.53円	1株当たり純資産額 297.71円
1株当たり当期純利益 27.39円	1株当たり当期純利益 41.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	218,035	333,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,035	333,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,961	7,960
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 154,000株 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 82,000株	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 154,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	23,452
		キーコーヒー(株)	8,942	13,824
		(株)木曽路	7,147	13,572
		尾家産業(株)	13,335	12,028
		(株)トーホー	16,000	5,504
		(株)松屋	3,436	5,216
		イオンモール(株)	2,400	3,012
		東日本旅客鉄道(株)	500	2,565
		(株)ショクブン	3,414	2,086
		(株)アルファパーチェス	138	2,102
		その他(7銘柄)	7,893	6,053
		計	112,476	89,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,948,029	145,663	93,859 (67,859)	3,999,833	2,476,992	188,307	1,522,840
構築物	189,295	430	-	189,725	160,042	4,048	29,683
機械及び装置	2,420,400	27,828	49,830 (692)	2,398,398	1,798,017	139,614	600,380
車両運搬具	28,079	-	853	27,225	26,398	271	826
工具、器具及び備品	264,710	17,831	22,536 (181)	260,005	214,945	20,183	45,059
土地	409,027	-	-	409,027	-	-	409,027
リース資産	-	966	-	966	96	96	869
建設仮勘定	1,980	1,600	1,980	1,600	-	-	1,600
有形固定資産計	7,261,522	194,320	169,060 (68,733)	7,286,782	4,676,492	352,522	2,610,289
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	269,253	232,955	19,402	36,298
リース資産	-	-	-	10,192	1,019	1,019	9,173
その他	-	-	-	14,141	1,528	97	12,613
無形固定資産計	-	-	-	293,588	235,503	20,519	58,084
長期前払費用	-	-	-	54,511	43,218	6,641	11,292

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	燦鶏天王洲スフィアタワー	新規出店	39,123千円
	ポプラマーマセンター南駅前	新規出店	28,596千円
	茨木工場	工場内改修工事	23,052千円
機械及び装置	千葉工場	第一クラスト設備	9,485千円
	茨木工場	コンテナ洗浄乾燥装置等	8,580千円
ソフトウェア	管理本部	セキュリティ管理ソフト	9,500千円
リース資産	管理本部	会計システム	10,192千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,147	2,690	2,029	4,411	12,397
賞与引当金	86,656	108,951	86,656	-	108,951
役員退職慰労引当金	3,520	22,638	300	-	25,858

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,834
預金	
当座預金	675,778
普通預金	509,365
定期預金	350,586
別段預金	1,177
計	1,536,908
合計	1,549,742

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジノ食品(株)	6,118
東亜商事(株)	4,163
(株)鈴木コーヒー	2,536
(株)ウエシマコーヒーフーズ	2,330
エンド商事(株)	1,733
その他	4,411
合計	21,293

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	18,337
平成21年5月満期	2,349
平成21年6月満期	606
合計	21,293

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒガ・インダストリーズ	165,872
(株)日本アクセス	131,022
(株)シジシージャパン	124,786
(株)トーホーフードサービス	117,816
ユーシーシーフーズ(株)	112,257
その他	1,100,593
合計	1,752,350

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,756,500	14,108,728	14,112,878	1,752,350	89.0	45.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ピザ関連等食品	57,497
外食関連等食品	168
計	57,665
製品	
ピザ	68,062
ピザ関連等食品	256,199
計	324,262
合計	381,927

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗食材	
食材類	12,556
酒・飲料類	4,246
計	16,802
原材料	
ピザ関連食材	111,036
ピザ関連包装用資材	35,204
計	146,241
貯蔵品	
展板(プレート)・その他	12,240
計	12,240
合計	175,283

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ファンシーコーポレーション	652,704
(株)サム・アップ	15,420
(株)ベネフィットデリバリー	10,000
(関連会社株式)	
(株)ジェー・シー・シー	24,214
(株)ポパラマーマ	38,503
合計	740,842

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	725,625
事務所・工場	149,192
その他	10,466
合計	885,284

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)喜屋草間商店	196,169
合計	196,169

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	80,591
平成21年5月満期	62,005
平成21年6月満期	53,572
合計	196,169

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・シー	325,340
朋和産業(株)	76,065
(株)喜屋草間商店	57,395
(株)フードサービスネットワーク	52,045
(株)昭和物産	51,977
その他	398,459
合計	961,284

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	177,500
(株)りそな銀行	170,000
(株)横浜銀行	90,000
商工組合中央金庫	74,000
農林中央金庫	73,600
三菱UFJ信託銀行(株)	66,600
(株)名古屋銀行	20,000
住友信託銀行(株)	10,000
合計	1,131,700

1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	30,000
第4回無担保社債	30,000
第5回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	60,000
第8回無担保社債	60,000
第10回無担保社債	100,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	40,000
第13回無担保社債	40,000
合計	575,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	445,000
(株)三井住友銀行	340,000
(株)みずほ銀行	325,000
(株)りそな銀行	240,000
商工組合中央金庫	179,000
(株)横浜銀行	105,300
三菱UFJ信託銀行(株)	66,800
農林中央金庫	66,000
(株)名古屋銀行	25,000
合計	1,792,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年7月4日、平成20年9月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅 章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅 章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。